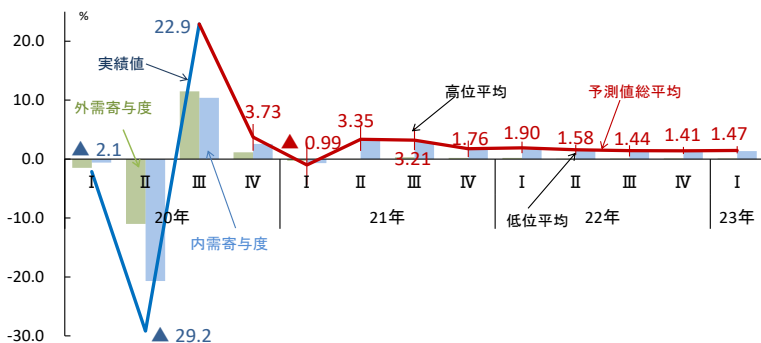


1 実質経済成長率(前期比年率)は2020年10～12月期に3.73%、21年1～3月期は再びマイナス。

実質経済成長率(前期比年率)は20年10～12月期に3.73%だが、21年1～3月期に▲0.99%と再び低下する。4～6月期以降プラスに転じる見込み。



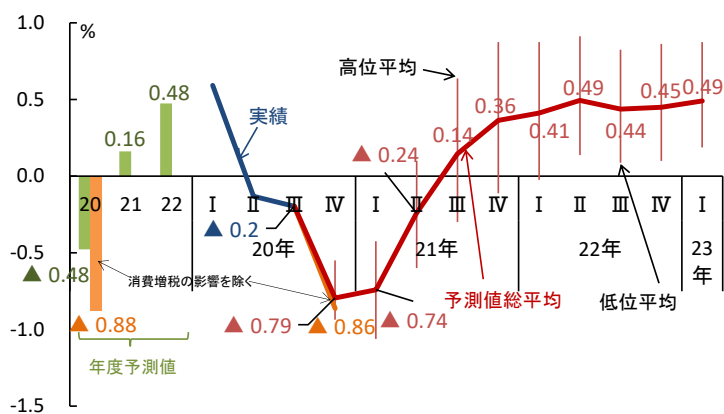
◆20年IV期(10～12月期)実質GDP及び内訳の増減率(%)

実質GDP 前期比年率 (前期比)	民間最終消費支出	民間企業設備投資	財貨・サービスの輸出	財貨・サービスの輸入
3.73 (0.93)	0.99	0.35	5.82	3.99

(注) 内訳4項目は前期比。

3 消費者物価上昇率(前年同期比)

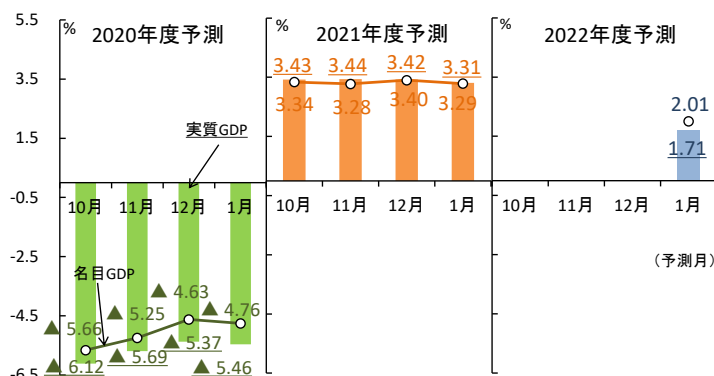
20年7～9月期の▲0.2% (実績) から、10～12月期に▲0.79%まで低下した後、次第に低下幅が縮小し、21年7～9月期にプラスに転じる。年度では、20年度の▲0.48%から21年度以降プラスに転じる。



(注) 生鮮食品除く総合の前年同期比上昇率。

2 20年度の実質経済成長率は▲5.46%、21・22年度はプラス3.31%、1.71%。

20年度の実質経済成長率は▲5.46%と2年連続でマイナス成長となるが、21年度以降プラスに転じる。名目成長率は19年度の0.5% (実績) から、20年度にマイナスとなり、21年度以降はプラスに転じる見込み。



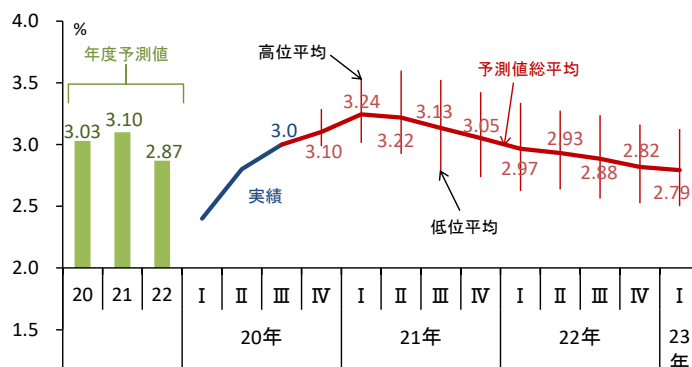
	2020年度	2021年度	2022年度
内需寄与度	▲4.2 (▲3.9/▲4.5)	2.5 (3.1/1.7)	1.6 (2.1/1.0)
うち民需	▲4.9 (▲4.6/▲5.2)	1.9 (2.7/1.2)	1.4 (1.8/0.9)
うち公需	0.8 (0.9/0.7)	0.5 (0.9/0.3)	0.2 (0.4/▲0.1)
外需寄与度	▲1.3 (▲1.0/▲1.5)	0.9 (1.3/0.3)	0.1 (0.6/▲0.3)
実質GDP 成長率	▲5.46 (▲5.11/▲5.73)	3.31 (4.10/2.53)	1.71 (2.24/1.24)

(注1) 値の見方: 平均(高位平均/低位平均)

(注2) 1・2の寄与度は簡易計算によるもので厳密なものではない。

4 失業率

21年1～3期の3.24%まで上昇、その後23年1～3月期まで低下が続く。



5 20年10～12月期の成長率（その他項目）

主要4項目以外の需要項目について、20年10～12月期の動きを尋ねた。前期比伸び率が上昇するという回答が多い項目は、「公的固定資本形成」だった。

（回答数 36）

（実質）	民間 住宅投資	民間 在庫変動	公的固定 資本形成	政府 最終消費	公的 在庫変動
上昇	23	4	33	23	1
横ばい	4	14	2	5	35
低下	9	18	1	8	0
回答数	36	36	36	36	36

（注）フォーキャスター数（名）。前期比伸び率の符号を質問し、プラスの場合に「上昇」、ほぼゼロの場合に「横ばい」、マイナスの場合に「低下」とした。在庫変動はGDP成長率に対する寄与度を尋ねた。

6 景気の転換点・・・18年10月が山

18年10月の景気転換点（山）（政府見解、暫定）の次の景気転換点（谷）はもう過ぎたかどうかを聞いた。（回答数 35）

・はい（＝過ぎたと思う人）・・・35名（前月調査 34名）

転換点（谷）は2020年4月・・・1名、2020年5月・・・33名、2020年7月・・・1名

・いいえ（＝過ぎていないと思う人）・・・0名（同0名）

転換点（谷）を過ぎたと思う人にその次の景気転換点（山）も過ぎたかどうかを聞いた。

・はい（＝過ぎたと思う人）・・・0名（前月調査 0名）

・いいえ（＝過ぎていないと思う人）・・・35名（同 34名）

今後1年以内に転換点（山）がくる確率の予測の平均・・・27.9%（同 23.9%）

7 （特別調査）金融政策と金利見通し

1) 金利見通し

21、22年末の短期政策金利と長期金利の誘導目標の見通しを尋ねた。短期政策金利は、21、22年末とも現行並みの「▲0.1%以上0.0%未満」が多かった。（回答数 35）

長期金利の誘導目標は、21、22年末ともに現行並みの「0.0%以上0.1%未満」が多かった。（回答数 35）

長短金利の予想値分布 （%）	▲0.3 未満	▲0.3 ～ ▲0.2	▲0.2 ～ ▲0.1	▲0.1 ～ 0.0	0.0 ～ 0.1	0.1 ～ 0.2	0.2 ～ 0.3	0.3 ～ 0.4	0.4 ～ 0.5	0.5 ～ 0.75	0.75 ～ 1.0	1.0以上
		▼										
短期の政策金利	現行＝▼	▼										
	2021年末			35								
	2022年末		1	33	1							
長期金利の誘導目標	現行＝▼	▼										
	2021年末				35							
	2022年末			1	33	1						

（注）フォーキャスター数（名）。例えば、「▲0.1～0.0」は「▲0.1%以上、0.0%未満」の意味。

2) 枠組み自体の変更

上記の見通しに関して枠組み自体の変更などを聞いたところ、マイナス金利の解除など2名のフォーキャスターが答えた。[詳細は9ページ参照]

8 （特別調査）米国の金融政策

21、22年末の米国の政策金利（FFレート・市場実勢値）の予想を尋ねた。21年末は回答者全員が「0%以上0.25%未満」と答えた。22年末も「0%以上0.25%未満」が多かった。（回答数 36）

米FFレートの予想値分布（%）	▲ 1.0% 未満	▲1.0 ～ ▲0.75	▲0.75 ～ ▲0.5	▲0.5 ～ ▲0.25	▲0.25 ～ 0	0 ～ 0.25	0.25 ～ 0.5	0.5 ～ 0.75	0.75 ～ 1.0	1.0 ～ 1.25	1.25 ～ 1.5
2021年末					36						
2022年末					34	1		1			

（注）フォーキャスター数（名）。例えば「0.75～1.0」は「0.75%以上、1.0%未満」の意味。

9 景気のリスク

半年から1年後にかけて景気上昇を抑える（あるいは景気を反転させる）可能性がある要因を聞いた。「新型コロナウイルスの感染状況」が最も多く、「米国景気の悪化」「円高」「中国景気の悪化」と続く。その他自由回答として「早期の増税・緊縮財政への転換」が挙げられた。（回答数 35）

[リスクとして挙げた理由（17名が回答）については9ページを参照]

◆景気のリスク(複数回答、3つまで)

① 円高	14
② 株安	5
③ 金利上昇	0
④ 原油価格の上昇	0
⑤ 公共投資の減少	0
⑥ 米国景気の悪化	17
⑦ 中国景気の悪化	12
⑧ IT部門（電子部品など）の悪化	0
⑨ 国内政治の不安定化	3
⑩ 国際関係の緊張や軍事衝突	3
⑪ 保護主義の高まり	2
⑫ 新型コロナウイルスの感染状況	33
⑬ オリンピックの再延期・中止	5
⑭ その他	1

(注) フォークキャスト数(名)。

10 (特別調査)オリンピック開催

今回の予測に、21年度のオリンピック開催を織り込んでいるかを尋ねたところ、35名が織り込んでおり、1名が織り込んでいないと答えた。織り込んでいない場合には、その理由を尋ねた。（回答数 36）

◆2021年度のオリンピック開催を予測に織り込んでいるか

	はい	いいえ
オリンピック開催	35	1

(注) フォークキャスト数(名)。

◆予測に織り込んでいない理由

①開催経費がどの程度膨らむのか見通せない	0
②再延期・中止の可能性も否めない	1
③その他	0

(注) フォークキャスト数(名)。複数回答

11 (特別調査)新型コロナウイルス対策

今回の予測で、新型コロナウイルス対策としての財政出動を、どの程度想定しているかを尋ねたところ、その規模は、19・20年度の合計を平均でみて名目GDP比11.70%だった。高位8機関平均は16.88%、低位8機関平均は5.25%だった。（回答数 35）

◆想定している財政出動の規模(2019・20年度合計)

名目GDP比(%)	11.70
-----------	-------

12 (特別調査)経済対策の効果

20年12月8日に閣議決定された「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」の需要押し上げ効果を尋ねた。

平均で実質GDPを20年度は0.16%ポイント、21年度は0.75%ポイント、22年度は0.26%ポイント押し上げる。（回答数 35）

[詳細は10ページ参照]

◆実質GDPの押し上げ効果

(%ポイント)	2020年度	2021年度	2022年度
平均	0.16	0.75	0.26
高位8機関平均	0.44	1.53	0.60
低位8機関平均	0.00	0.25	0.00

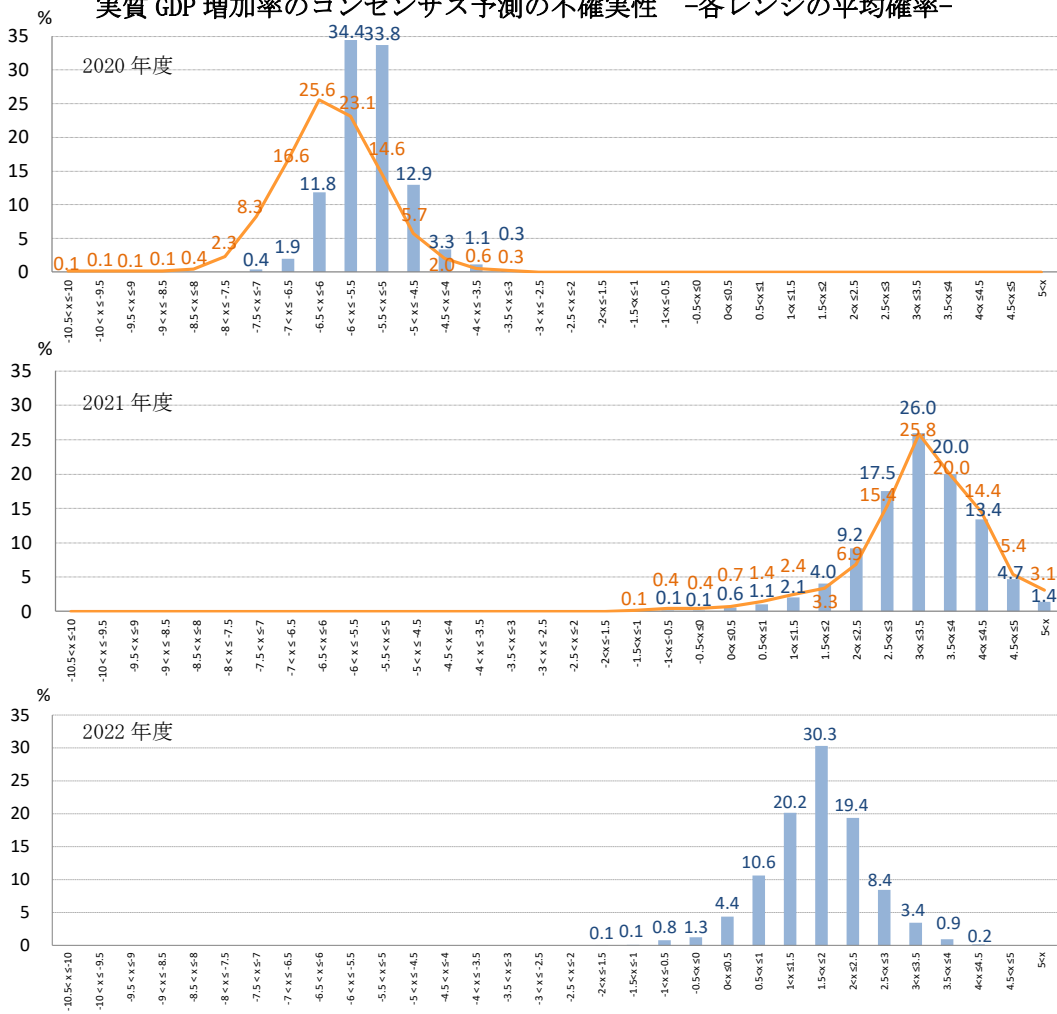
(参考) 海外主要3カ国・地域の実質GDP成長率予測(暦年、%)

	米国	ユーロ圏	中国
2019年	2.2	1.3	6.1
2020年	▲3.53(▲3.78)	▲7.45(▲7.53)	2.04(2.04)
2021年	3.73(3.70)	4.24(4.50)	8.18(7.97)
2022年	2.89	3.13	5.54

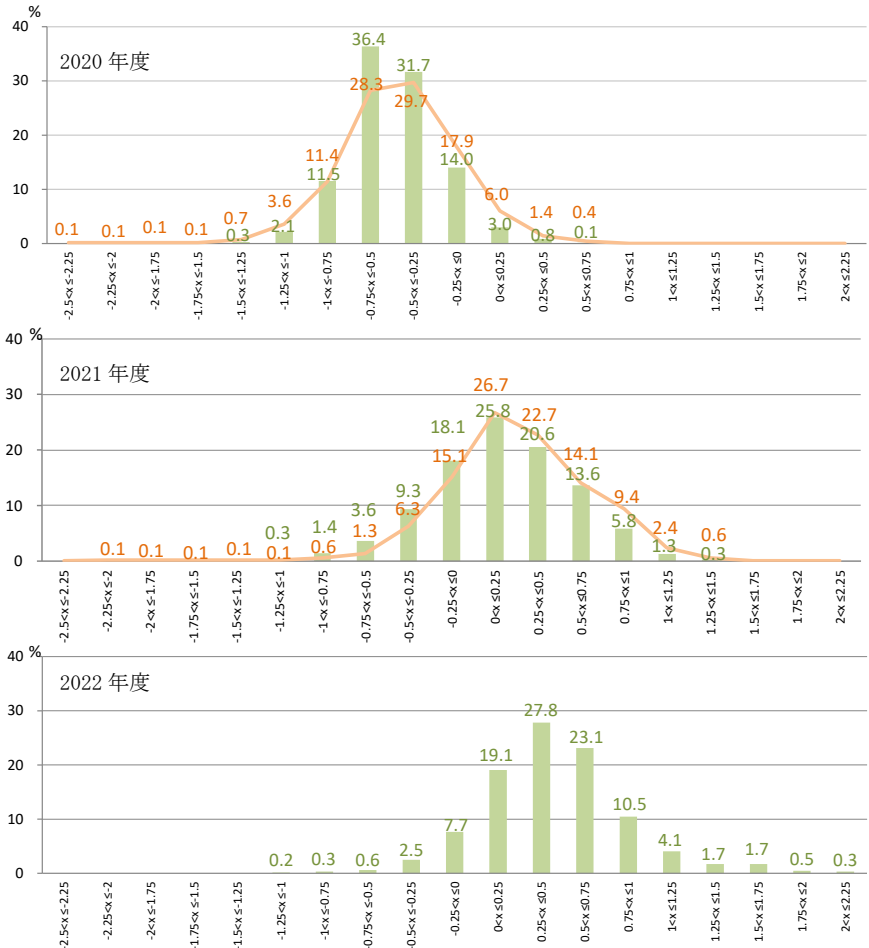
(注) 19年は実績値。()内は前月調査。

次回(2021年2月調査)の公表予定は2月10日頃

実質 GDP 増加率のコンセンサス予測の不確実性 各レンジの平均確率



CPI(生鮮食品除く総合)騰落率のコンセンサス予測の不確実性 各レンジの平均確率



(注)各フォーキャスターが各レンジに付した確率の平均値。折れ線グラフは、20年10月の予測値。